

## 障害者実態等調査について

<p><b>■目的</b> 障害者の実態・ニーズを把握することにより、障害者長期計画の見直しや障害福祉計画策定の基礎資料とし、障害者が求める実態に沿った計画立案を行い、より効果的な障害者施策の推進を図る。</p>	<p><b>■根拠法</b> 障害者総合支援法第88条第1項</p>
<p><b>■平成28年度 予算要求</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算要求額 9,401千円</li> <li>・予算要求内容 障害者実態等調査業務委託料 事業者選定委員会委員報酬 等</li> </ul>	<p><b>■事業概要</b> アンケート調査、ヒアリング調査を行い、データ集計、分析、課題を抽出し、調査結果を報告書としてまとめる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 手法 ①郵送によるアンケート調査 ②個別面談による団体等のヒアリング調査</li> <li>2. 対象者 ①身体障害者（児）及び介護者、知的障害者（児）及び介護者、精神障害者及び家族、難病患者本人、重度心身障害者（児）及び介護者等 ②障害者当事者・難病患者関係団体、障害者施設関係団体等</li> <li>3. 対象人数 10,000人を抽出調査</li> <li>4. 業務内容 アンケート票作成・印刷、封入・発送、データ集計、図表作成、現状分析、課題抽出、報告書作成</li> </ol>
<p><b>■スケジュール</b></p> <p>平成28年5月 調査項目決定（堺市障害者施策推進協議会） 平成28年7月 委託先決定 平成28年9月～ 調査票策定、調査、集計、報告書作成等 平成29年度 第5期堺市障害福祉計画策定（平成30～32年度）</p>	

## 地域生活支援拠点等専門部会について

<p><b>■目的</b> 平成27年3月に策定した「第4期堺市障害福祉計画」（H27～H29）において、「平成29年度末までに、そのあり方を検討し、地域生活支援拠点等を整備する。」という成果目標を設定している。その「地域生活支援拠点等」について、整備に係る検討を行い、障害者の地域生活を支援する。</p>	<p><b>■「地域生活支援拠点等」とは</b> 地域における障害者の生活支援のために求められる機能を集約した拠点（面的整備を含む。）</p>
<p><b>■平成28年度 予算要求</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算要求額 1,013千円</li> <li>・予算要求内容 障害者施策推進協議会専門部会委員報酬、手話通訳者等謝礼金、その他会議運営諸経費等</li> </ul>	<p><b>■事業概要</b> 市の附属機関である「堺市障害者施策推進協議会」に「地域生活支援拠点等専門部会」を設け、「地域生活支援拠点等」の整備について検討を行う</p> <p><b>■スケジュール</b></p> <p>平成28年4～8月 地域生活支援拠点等専門部会開催 平成29年度 地域生活支援拠点等整備着手</p>